

徳島県デジタル人材育成支援に係る業務仕様書

1 委託業務名

徳島県デジタル人材育成支援に係る業務（以下、「本業務」という。）

2 目的

文部科学省「高等学校 DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）」（以下、「DX ハイスクール」という。）の目的に準じて、情報Ⅱ又は数理・データサイエンス・AI の活用を前提とした実践的な学校設定教科・科目若しくは総合的な探究の時間等（以下「情報Ⅱ等」という。）を充実させるため、専門的な知見からの指導助言や様々な専門人材とのネットワークをもつ委託者にコーディネーター業務及び研修等の企画・運營業務を委託することにより、DX ハイスクール指定終了後の自走化を図るとともに、指定校以外の教員及び生徒における情報Ⅱ等の充実に伴走支援を行うことで、徳島県（以下、「県」という。）におけるデジタル人材育成の向上を図る。

3 委託業務期間

契約締結日から令和 8 年 2 月 2 7 日まで。

4 委託料

9, 0 0 0 千円（消費税及び地方消費税を含む。）を上限とする。

（ただし、税抜き額は、小数点以下の端数が出ないようにすること。また、6（1）または（2）のいずれかが先に完了した場合における県への納入方法については、協議により可能とするものとする。）

5 履行場所

県が指定する場所（業務内容に応じた場所で履行すること。）

6 業務概要

- （1）デジタル人材を育成するための学習者支援
- （2）情報Ⅱ等を充実させるための教職員支援

7 履行体制

本業務を受託した場合のプロジェクト体制を明示し、県の承認を得てから業務に取り組むこと。なお、最高管理責任者は受託者が直接雇用する者であることとする。また、本業務の全てにおいて、専門的な知識や技術を有する者（データサイエンティスト検定又は統計検定 2 級以上を有し、関連業務の実務経験を有する者）が監修に関わること。

受託期間中は県からの問合せや要望等への対応へ、速やかに着手することとし、ヘルプデスク又は担当直通窓口を準備すること。なお、実務者が県へ常駐することは必須としな

い。

8 各業務の遂行において活用できるもの

本業務における教員研修や学習講座の受講者は、県が保有する Google Workspace for Education Fundamentals を利用できる。ただし、受託者に必要な Google ライセンス料や、研修や講座の実施に係る各種ツール等の使用料（会場費等を含む。）等は、本業務の委託料に含まれるものとし、別途請求することはできない。また、業務の遂行に使用したツールやシステム等は、後年負担が生じないものであること。更に、提案するツールやシステム等は、有料、無料にかかわらず、日本国内に設置されたサーバを利用し日本国内法が適用されること。（業務で使用する前に県の承認を得なければならない。）

9 基本要件

（１）デジタル人材を育成するための学習者支援

ア 教材の開発

情報Ⅱ等の授業や課外活動において、数理・データサイエンス・AI を活用し、様々なツール等を用いた探究学習の実践に役立つとともに、問題・課題解決のための情報活用能力養成を図ることができる教材を開発する。

（内容の詳細）

次のテーマについて、詳細例に示したような具体的な方策等を扱い、基礎的なことから発展的な内容まで解説すること。なお、この詳細例は自由な提案を妨げるものではない。また、下に示した校種等で活用することを想定し、必要に応じて各テーマを細分化したり統合したりしてもよい。更に、難易度に応じた別冊化や章立てを工夫したり、補足動画を用いたりする等の手法に制限はないが、県と協議し承認を得てから作成すること。

- テーマ
- ①「文理横断的な探究テーマ設定の考え方」
 - ②「探究学習の進め方と効果的な ICT 活用」
 - ③「地域の課題と可能性をデータで考察」
 - ④「探究学習のためのデータ分析と伝え方」

- 詳細例
- ・「Google Cloud の基礎と活用、データ分析入門」
 - ・「Google Cloud による ETL 処理とデータ可視化」
 - ・「GAS を利用した各アプリ間の連携による分析」
 - ・「BigQuery を活用したデータ探索と基本分析」
 - ・「AI（Gemini 等）を活用したデータ分析の実践」

- 校種等
- ①普通科系（総合学科を含む。）
 - ②専門学科系（工業、商業、農業、体育、看護、福祉、芸術、水産、家庭）
 - ③特別支援学校（高等部に限る。）

イ 講座の実施

次の要件を満たす講座を実施すること。なお、9（１）アに示した完成した教材を

使用して実施することが望ましいが、事情により講座の実施を先行する場合には、後で完成させる教材と矛盾が生じないように配慮すること。また、オンタイムで参加できなかった者や同じ講座を複数回受講して理解を深めたい者のためにアーカイブ化し、オンデマンド視聴ができる動画を作成すること。

(ア) 対象者：県内の希望する高校生等（中等教育学校（後期）、特別支援学校高等部を含む。）

(イ) 時間：1 回当たり 50 分程度

(ウ) 回数：テーマが異なるものを 4 回以上（基礎編と応用編のように難易度が異なるものを別々に開催した場合は同じテーマとする。）

(エ) 方法：対面（集合）又はオンライン

(オ) 内容：9（1）アに同じ

(カ) 実施時期：9（1）アの各テーマについて、次の時期を原則とする。

①は9月から10月

②は10月から11月

③は11月から12月

④は12月から1月

(キ) その他：講座の概要を説明し、受講者を募集するチラシを作成すること。なお、講座の周知と受講の促進は県が行うが、受講者の受付・整理は受託者が行い、県へ報告すること。

(2) 情報Ⅱ等を充実させるための教職員支援

ア 開発した教材を活用した授業実施の支援

9（1）アの教材に、次の内容を加えた解説書を作成すること。

(ア) 補足説明や具体例

生徒の興味関心を刺激し、さらなる探究への意欲をもたせるため、次の補足説明等を加え授業者を支援する。

- ・授業展開、進行に役立つ関連知識や Tips
- ・学習者の理解を支援するための例え話
- ・学習内容が実際に活用されている具体例（身近なこと）
- ・発展的な学習へ繋げるための設問例

(イ) 授業設計

1 回の授業時間は 50 分を想定し、時間配分の目安を示すこと。なお、教師が主導して解説する時間とは別に、生徒が意欲的に自ら学習を進めていく時間や、協働的に作業したり、対話や意見交換を通して学習を深めたりする時間も設け、余裕を持った時間配分とすること。また、教材の一部の解説を省略した場合の時間配分案や、複数回の授業で取り扱う場合の分割案等も示し、教師が実際の授業イメージをもちやすいように工夫すること。

イ 研修の実施

次の要件を満たす研修を実施すること。なお、9（1）アに示したテーマで実施す

ることを原則とするが、必要に応じて時間配分や内容の変更等自由にできることとする。また、オンタイムで参加できなかった者や同じ研修を複数回受講して理解を深めたい者のためにアーカイブ化し、オンデマンド視聴ができる動画を作成すること。

(ア) 対象者：県内の希望する教職員

(イ) 時間：1 回当たり 60 分程度

(ウ) 回数：テーマが異なるものを 4 回以上（基礎編と応用編のように難易度が異なるものを別々に開催した場合は同じテーマとする。）

(エ) 方法：対面（集合）又はオンライン

(オ) 内容：9（1）アに同じ

(カ) 実施時期：9（1）アの各テーマについて、次の時期を原則とする。

①は 9 月から 10 月

②は 10 月から 11 月

③は 11 月から 12 月

④は 12 月から 1 月

(キ) その他：研修の周知と促進は県が行うが、受講者の受付・整理は受託者が行い、県へ報告すること。

10 追加提案

本事業の目的に沿った効果を更に高めるため、基本要件に示したこと以外に行う業務の追加提案をする場合は、次に関する業務であること。

(1) 生徒の学習効果を高めるための方策

※次の例は自由な提案を妨げるものではない。

(例)

- ・作成した教材に基づいて自学自習できるコンテンツを作成する。
- ・スマートフォン等を活用した e ラーニングを実施し、取組状況の分析結果に基づいたフィードバックを行って学習内容の定着を図る。

(注) 次のように基本要件に係るものは、その基本要件の評価点に加点するので、追加提案としては評価しない。

- ・一般試験（IT パスポート、データサイエンティスト検定、大学入学共通テスト等）ではどのように出題されているかを解説する講座を実施する。

(2) 教職員への伴走支援を充実させるための方策

※次の例は自由な提案を妨げるものではない。

(例)

- ・教材に準じた問題集や課題集を作成し、活用方法（解説の仕方や課題を出すスケジュール例等）を添付することで、情報活用能力に係る指導力向上を図る。
- ・研修と連携した e ラーニングを実施し、取組状況の分析結果に基づいたフィードバックを行って研修効果の向上を図る。

1 1 提出物

(1) 書類等

	名称	提出時期	留意事項
ア	業務実施計画書	契約締結後 10 日以内	参加表明書、企画提案書の詳細を補完するものとする。
イ	業務実施体制図	契約締結後 10 日以内	
ウ	月次作業報告書	翌月 10 日まで	最終月はエと同時に提出すること。
エ	業務完了報告書	令和 8 年 2 月 27 日まで	個人情報完全に削除し、復元不可能であることを証明する書類を添付するものとする。

(2) 成果品

業務完了報告時に、(1) 書類等と次の成果品を一つのファイルにまとめ、2 部納入すること。

- ア 9 (1) アに係る成果物
- イ 9 (1) イに係る報告書
- ウ 9 (2) アに係る成果物
- エ 9 (2) イに係る報告書
- オ (10 がある場合) 10 に係る報告書、成果物等
- カ デジタルデータ

次のデータを Microsoft Windows で読み込める光学ディスク又は USB3.0 以上の規格に対応したフラッシュメモリ (ポータブル HDD も可とする。) に保存すること。なお、複数の記録メディアを使用してよい。

- (ア) ア～オの PDF
- (イ) 9 (1) イ、9 (2) イのオンデマンド視聴用動画 (MP4 形式)
- (ウ) Google Workspace で読み込み可能なア、ウ
- (エ) Microsoft 365 で読み込み可能なア、ウ
- (オ) オに係るデータ一式

注 1 (ア) のうち、イ、エは、実施日時、実施方法、内容、講師、参加者一覧、使用した資料等について記載すること。

注 2 (イ) は、各動画をそれぞれ次の 2 種類の形式で保存すること。①解像度 1,920 ×1,080 ビットレート 6Mbps、②解像度 720×480 ビットレート 2Mbps

注 3 (ウ)、(エ) については、作成時に使用したアプリケーションの形式を主とし、ファイル形式を変換して体裁を整えたものを副とすること。なお、副形式のファイルでは再現できなかった事がある場合は、その一覧を添付すること。

注 4 (オ) については、事前に県と協議したものであること。

(3) 納入場所

徳島県教育委員会教育 DX 推進課 (〒770-8570 徳島県徳島市万代町 1 丁目 1 番地)

(4) その他

(1) の書類は提出時期までに次のメールアドレスへ送付すること。なお、(2) の成果品も県の担当者と協議し、最終成果品として納入する前であっても提出に応じる

メールアドレス kyouikudxsuishinka@pref.tokushima.lg.jp

1 2 著作権等

(1) 全ての提出物の著作権は県にあることとし、成果品を再編集したり、再配布（インターネット公開を含む。）したりすることができるものとする。なお、第三者の著作権等が成果品に含まれる場合についての処理は、受託者が行うこと。また、やむを得ない事情により成果品の再配布やインターネット公開が難しい場合は、県と協議できるものとする。

(2) 各成果品の著作権者人格権を有する者は、合理的かつやむをえない事情が発生しない限り、その権利を行使しないこととする。なお、原則として事前に県と協議を行うこと。

1 3 留意事項等

(1) 機密の保持

ア 受託者は、本業務を遂行する上で知り得た情報、資料、秘密、個人情報等については、その機密を保持するものとし、第三者に漏らしてはならない。また、契約終了後も同様とする。

イ 個人情報を扱う業務は特に注意して、慎重に取扱うこと。また、契約終了までに個人情報は削除し、復元不可能な状態とすること。ただし、契約終了後も追加提案等の業務において、個人情報の保持が望ましいと判断される場合には、事前に県と協議のうえ、対応を決定すること。

(2) 再委託

受託者は、業務の全部又は一部を第三者に再委託してはならない。ただし、成果品の品質向上のための委託や、業務の効果・効率の向上を目的とした再委託はこの限りでない。なお、この場合は事前により書面による県の承認を得なければならないこととし、再委託先についても、受託者と同様の制約を負わせるものとする。

1 4 その他

(1) 本業務開始前に提出した業務実施計画書と業務実施体制図に、変更が必要となった際には県の承諾を得てから最新版に更新すること。

(2) 本業務を遂行するために必要な環境（作業場所、機器等）は、受託者が用意するものとし、経費を別途請求することはできない。なお、研修等における講師の謝金や旅費、会場費等についても同様とする。

(3) 月次報告書を提出するほか、必要に応じてオンラインによる会議を実施すること。なお、会議録は受託者が作成し、会議後速やかに教育 DX 推進課へ提出しなければならない。

(4) 成果品を教育 DX 推進課に引き渡した後は、ライセンス料等、その他一切の経費が発

生しないこと。

- (5) 受託者の瑕疵により、個人情報流出した場合は、その損害で生じた第三者への損害賠償を含め、受託者が一切の責任を負うこととする。
- (6) 受託者の業務中（通勤、業務のための移動中を含む。）に発生した事故については、県は補償しない。
- (7) 本仕様書に明示がない事項及び疑義が生じた場合は、県と協議の上決定する。